

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月26日
【中間会計期間】	第56期中（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 弘也
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443 - 6801 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	(042) 443 - 6801 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 2021年6月1日付で本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所を東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 調布センタービル5階より変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
営業収益 (千円)	23,940,065	21,484,463	23,389,510	47,828,468	43,462,101
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,292,197	221,445	1,579,482	2,674,440	819,991
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 () (千円)	765,785	385,196	1,177,192	1,308,482	479,205
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	16,839,859	16,857,092	17,674,690	17,507,888	16,763,090
総資産額 (千円)	24,742,255	23,198,360	24,530,856	24,844,020	23,202,393
1株当たり純資産額 (円)	950.04	951.01	997.14	987.73	945.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	43.20	21.73	66.41	73.81	27.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	68.1	72.7	72.1	70.5	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	789,419	357,957	2,752,602	2,076,324	933,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606,572	645,411	25,440	534,446	867,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,915	349,951	349,493	433,984	434,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,555,424	6,548,457	9,911,747	7,899,888	7,534,516
従業員数 (人)	604	609	594	576	569
[外、平均臨時雇用者数]	[5,054]	[4,878]	[4,605]	[4,986]	[4,761]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの各会計期間における平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 第54期中、第56期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第55期中及び第55期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	321 (4,009)
外食事業	44 (358)
デリカ融合事業	51 (0)
全社共通	178 (238)
合計	594 (4,605)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U A ゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 677名 (2021年8月31日現在)

- (注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(201名)を含んでおります。
2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。
3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業リスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国の経済は、人口動態の変化や気候変動に伴うお客さまの行動の変化、また、デジタル技術のあらゆる生活への浸透、環境・健康意識の高まりや、競争環境の構造的な変化等に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりお客さまの行動・意識・価値観が大きく変容したことで、従来から起きていた社会変化のスピードがより一層加速しています。

中食・外食産業におきましては、デジタル技術を活用したサービスの多様化により、テイクアウトやフードデリバリー等の需要が定着してきており、食品スーパーやコンビニエンスといった従来からの競合に加え、中食・外食との垣根を超えた競争がますます激化しております。また、外食産業においては、新型コロナウイルスの感染防止に係る感染拡大防止協力金等の支援制度はあるものの、自治体からの要請により営業時間の短縮等を実施したこともあり、長期に渡り売上が減少し、不透明な状況は当面続くものと想定されます。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」を基本とし、ライフスタイルの変化やあらゆる食のニーズに合わせた商品・サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」1店舗、イオングループ店舗（スーパーマーケット「ダイエー」）内に、量り売り惣菜・サラダと米飯・揚げ物を提供する「オリジンデリカ」1店舗、合計2店舗を新規出店いたしました。また、不採算店舗の整理、スクラップ&ビルド等施策により合計53店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間の期末店舗数は「キッチンオリジン」、「オリジン弁当」、「オリジンデリカ」等のオリジン事業456店舗、「れんげ食堂Toshu」等の外食事業57店舗となりました。

また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに3拠点の展開と1拠点の閉鎖により、合計250拠点となりました。

各事業の店舗運営においては、お客さま、従業員を始めすべての方々の安全を最優先に考えQSCの徹底をしてまいりました。また、キャッシュレス環境の整備も進め、QRコード（注）決済においては、お客さまに金額を入力していただく方式から、携帯電話のバーコードを提示いただきレジでスキャンする方式に変更し、より快適にお買い物いただけるようにいたしました。オリジン事業においては、商品の見た目・展開方法を見直し、お客さまにとってより魅力的な売り場となるよう努めました。また、外食事業においては、従業員の調理技術・接客技術の向上に努めました。

営業収益は、233億89百万円（前年同期比8.9%の増加）となり、既存店の売上高は、オリジン事業が前年同期比107.1%、外食事業が前年同期比87.5%となりました。

売上総利益においては、商品バイイング力の強化等により、売上総利益率は前年同期62.6%から0.7ポイント改善し、63.3%となりました。また、営業総利益は151億77百万円（前年同期比9.9%の増加）となりました。経費においては、不採算店舗の閉鎖や継続的なコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は136億10百万円（前年同期比3.0%の減少）となりました。

営業利益は、15億66百万円（前年同期は営業損失2億26百万円）となりました。また、時短営業要請協力金等4億15百万円（前年同期比1,228.0%の増加）の特別利益を計上し、減損損失や閉店費用等74百万円（前年同期比71.3%の減少）の特別損失を計上したことにより、中間純利益は11億77百万円（前年同期は中間純損失3億85百万円）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育活動」等を実施しております。6月度に神奈川県立川和高等学校において「食育」講義を実施しております。

（注）「QRコード」は（株）デンソーウェブの登録商標です。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

オリジン事業

2店舗の新規出店を行うとともに、不採算店舗等38店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は456店舗となりました。この結果、営業収益は209億7百万円（前年同期比12.1%の増加）、営業利益は21億42百万円（前年同期比492.1%の増加）となりました。

外食事業

不採算店舗15店舗を閉鎖した結果、当中間会計期間末の店舗数は57店舗となりました。この結果、営業収益は14億65百万円（前年同期比21.3%の減少）、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失1億78百万円）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、3拠点に展開し、1拠点の閉鎖、業態転換をした結果、当中間会計期間末の拠点数は250拠点となりました。この結果、営業収益は10億14百万円（前年同期比5.0%の増加）、営業利益は5億88百万円（前年同期比17.2%の増加）となりました。

その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は2百万円（前年同期比55.6%の減少）、営業利益は2百万円（前年同期比55.6%の減少）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ23億77百万円増加し、当中間会計期間末には99億11百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は27億52百万円（前中間会計期間は3億57百万円の減少）となりました。これは、非資金費用である減価償却費が7億73百万円及び減損損失が35百万円であり、税引前中間純利益が19億20百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は25百万円（前中間会計期間は6億45百万円の減少）となりました。これは長期差入保証金の回収による収入が1億72百万円あったものの、閉店による支出が1億30百万円あったこと及び新規出店による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が63百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億49百万円（前中間会計期間は3億49百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が84百万円あったこと及び配当金の支払が2億65百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	1,999,688	105.7
外食事業	74,299	73.0
デリカ融合事業	206,684	92.5
合計	2,280,672	102.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	20,907,308	112.1
外食事業	1,465,139	78.7
デリカ融合事業	1,014,742	105.0
報告セグメント計	23,387,189	108.9
その他	2,320	44.4
合計	23,389,510	108.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、245億30百万円であり、前事業年度末から13億28百万円増加しております。これは現金及び現金同等物が23億77百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、68億56百万円であり、前事業年度末から4億16百万円増加しております。これは未払法人税等が4億59百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、176億74百万円であり、前事業年度末から9億11百万円増加しております。これは中間純利益を11億77百万円計上したこと、配当金の支払いにより2億65百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「経営成績等の状況の概要(1) 経営成績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
新規出店 2店 (東京都他 1 府)	オリジン事業	店舗	19,767	4,593	24,360	2 (8)
合計			19,767	4,593	24,360	2 (8)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年8月31日	-	17,769,444	-	100,000	-	3,091,791

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-1 大手町パークビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアantz ノン トリー ティー ジャスデック (常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	47,800	0.27
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティークライアantz オムニパス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,600	0.03
ダイイチ物産株式会社	山口県下関市川中本町1丁目9-16	2,600	0.01
計		17,555,470	99.04

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,204株、失念株式が8,976株あります。
 2. イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,044	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株(議決権の個数222個)及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 一丁目18番地1 KDX調布ビル5階	44,100	-	44,100	0.25
計	-	44,100	-	44,100	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役職の異動はありません。

(2) 退任役員

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の退任はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,534,516	5,911,747
売掛金	59,908	43,488
たな卸資産	1,349,122	1,262,787
預け金	4,022,246	4,018,578
未収入金	1,991,902	1,888,573
その他	424,437	494,138
貸倒引当金	3,090	2,970
流動資産合計	11,379,044	13,616,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,242,226,688	1,240,049,454
工具、器具及び備品(純額)	1,382,539	1,161,527
土地	2,131,250	2,131,250
その他(純額)	1,998,751	1,930,415
有形固定資産合計	7,921,229	7,454,646
無形固定資産	277,300	248,507
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	5,296
長期差入保証金	2,021,873	1,823,589
繰延税金資産	1,100,212	890,769
賃貸不動産(純額)	1,378,176	1,376,772
前払年金費用	58,090	60,267
その他	76,453	69,029
貸倒引当金	14,846	14,367
投資その他の資産合計	3,624,818	3,211,358
固定資産合計	11,823,348	10,914,512
資産合計	23,202,393	24,530,856

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,368,495	1,268,809
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払金	2,141,901	2,105,763
未払法人税等	75,136	534,236
未払消費税等	117,999	334,715
賞与引当金	176,324	312,671
役員業績報酬引当金	6,240	10,570
その他	497,658	65,371
流動負債合計	4,551,875	4,800,257
固定負債		
長期借入金	977,520	893,460
資産除去債務	885,124	1,138,565
その他	24,783	23,883
固定負債合計	1,887,427	2,055,908
負債合計	6,439,302	6,856,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	5,247,126	6,158,439
利益剰余金合計	10,500,089	11,411,401
自己株式	99,525	99,525
株主資本合計	16,761,111	17,672,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,979	2,266
評価・換算差額等合計	1,979	2,266
純資産合計	16,763,090	17,674,690
負債純資産合計	23,202,393	24,530,856

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	20,508,461	22,368,806
売上原価	7,672,431	8,211,919
売上総利益	12,836,029	14,156,887
その他の営業収入	976,001	1,020,703
営業総利益	13,812,031	15,177,590
販売費及び一般管理費	14,038,539	13,610,712
営業利益又は営業損失()	226,507	1,566,878
営業外収益	1 21,155	1 24,952
営業外費用	2 16,093	2 12,348
経常利益又は経常損失()	221,445	1,579,482
特別利益	3 31,284	3 415,448
特別損失	4, 5 258,483	4, 5 74,236
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	448,644	1,920,695
法人税、住民税及び事業税	84,408	534,211
法人税等調整額	147,856	209,291
法人税等合計	63,448	743,503
中間純利益又は中間純損失()	385,196	1,177,192

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,992,212	11,245,174
当中間期変動額								
剰余金の配当							265,879	265,879
中間純損失（ ）							385,196	385,196
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	651,076	651,076
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,341,135	10,594,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,495	17,506,226	1,661	1,661	17,507,888
当中間期変動額					
剰余金の配当		265,879			265,879
中間純損失（ ）		385,196			385,196
自己株式の取得	29	29			29
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			310	310	310
当中間期変動額合計	29	651,106	310	310	650,795
当中間期末残高	99,525	16,855,120	1,971	1,971	16,857,092

当中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	5,247,126	10,500,089
当中間期変動額								
剰余金の配当							265,879	265,879
中間純利益							1,177,192	1,177,192
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	911,312	911,312
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	6,158,439	11,411,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,525	16,761,111	1,979	1,979	16,763,090
当中間期変動額					
剰余金の配当		265,879			265,879
中間純利益		1,177,192			1,177,192
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			286	286	286
当中間期変動額合計	-	911,312	286	286	911,599
当中間期末残高	99,525	17,672,423	2,266	2,266	17,674,690

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	448,644	1,920,695
減価償却費	715,021	773,760
減損損失	139,651	35,855
店舗家賃等免除益	-	70,638
助成金収入	-	341,384
引当金の増減額(は減少)	68,969	140,077
有形固定資産除売却損益(は益)	17,021	23,640
受取利息及び受取配当金	1,104	1,917
店舗閉鎖損失	80,492	10,715
売上債権の増減額(は増加)	40,711	16,419
たな卸資産の増減額(は増加)	35,840	86,335
仕入債務の増減額(は減少)	13,633	99,686
未払金の増減額(は減少)	227,968	37,033
未収入金の増減額(は増加)	166,656	135,204
未払消費税等の増減額(は減少)	83,994	216,715
支払利息	3,967	3,399
その他	234,364	324,238
小計	147,951	2,487,922
利息及び配当金の受取額	1,266	1,806
利息の支払額	3,967	3,399
助成金の受取額	-	341,384
法人税等の支払額	503,207	75,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,957	2,752,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	603,038	63,670
有形固定資産の売却による収入	1,446	3,921
無形固定資産の取得による支出	18,481	17,146
長期差入保証金の回収による収入	29,054	172,404
出店による支出	22,524	5,770
閉店による支出	44,958	130,758
その他	13,091	15,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,411	25,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,060	84,060
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	265,861	265,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,951	349,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,888	436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,351,431	2,377,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,888	7,534,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,548,457	9,911,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルスの影響は、事業によりその影響が異なりますが、2021年度末まで継続すると仮定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
有形固定資産	11,740,090千円	11,204,226千円
賃貸不動産	88,325千円	89,729千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保提供資産

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
建物	249,163千円	245,035千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,079,144千円	1,075,016千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
受取家賃	13,071千円	15,307千円
営業補償	1,656千円	-
受取利息	1,059千円	1,878千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
不動産賃貸費用	4,548千円	1,693千円
支払利息	3,967千円	3,399千円
貸倒引当金繰入額	3,565千円	-
現金過不足	324千円	2,849千円
営業外減価償却費	2,014千円	3,236千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
時短営業要請協力金	-	341,384千円
店舗家賃等免除益	-	70,638千円
立退保証金	24,739千円	-

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
減損損失	139,651千円	35,855千円
店舗閉鎖損失	80,492千円	10,715千円
固定資産除却損	17,403千円	27,066千円

5 減損損失

前中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	大阪府和泉市他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	97,509
工具、器具及び備品	38,226
長期前払費用	3,794
土地	121
合計	139,651

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	大阪府大阪市他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	32,876
工具、器具及び備品	2,978
合計	35,855

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて計算しております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
有形固定資産	639,447千円	713,437千円
無形固定資産	51,926千円	45,940千円
投資その他の資産	23,647千円	19,100千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式 (注)	44,112	30	-	44,142
合計	44,112	30	-	44,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月17日 取締役会	普通株式	265,879	15	2020年2月29日	2020年5月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,142	-	-	44,142
合計	44,142	-	-	44,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月16日 取締役会	普通株式	265,879	15	2021年2月28日	2021年5月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	3,648,457千円	5,911,747千円
預け金(預託運用)	2,900,000千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	6,548,457千円	9,911,747千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(2021年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,534,516	3,534,516	-
売掛金	59,908	59,908	-
預け金	4,022,246	4,022,246	-
未収入金	1,991,902	1,991,902	-
投資有価証券	4,858	4,858	-
長期差入保証金	2,021,873	2,018,842	3,031
資産計	11,635,305	11,632,274	3,031
買掛金	1,368,495	1,368,495	-
未払金	2,141,901	2,141,901	-
未払法人税等	75,136	75,136	-
未払消費税等	117,999	117,999	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,145,640	1,136,473	9,166
負債計	4,849,172	4,840,005	9,166

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間（2021年8月31日）

金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	5,911,747	5,911,747	-
売掛金	43,488	43,488	-
預け金	4,018,578	4,018,578	-
未収入金	1,888,573	1,888,573	-
投資有価証券	5,296	5,296	-
長期差入保証金	1,823,589	1,820,611	2,977
資産計	13,691,274	13,688,296	2,977
買掛金	1,268,809	1,268,809	-
未払金	2,105,763	2,105,763	-
未払法人税等	534,236	534,236	-
未払消費税等	334,715	334,715	-
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,061,580	1,053,536	8,043
負債計	5,305,104	5,297,060	8,043

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2021年2月28日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	4,757	1,656	3,101
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,757	1,656	3,101
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	100	175	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	100	175	74
合計		4,858	1,831	3,026

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券

当中間会計期間(2021年8月31日)

種類		中間貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,201	1,656	3,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,201	1,656	3,545
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	95	175	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	95	175	80
合計		5,296	1,831	3,465

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
期首残高	995,732千円	885,124千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,516	1,569
時の経過による調整額	2,138	935
資産除去債務の履行による減少額	133,263	4,725
見積りの変更による増加額	-	255,661
中間期末(期末)残高	885,124	1,138,565

(注) 当中間会計期間において、退店等の新たな情報に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用を見直した結果、見積りの変更による増加額255,661千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間財務諸 表計上額 (注)3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	18,650,210	1,862,439	966,585	21,479,236	5,227	21,484,463	-	21,484,463
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,650,210	1,862,439	966,585	21,479,236	5,227	21,484,463	-	21,484,463
セグメント利益又は 損失()	435,415	178,002	501,953	759,366	5,182	764,549	991,056	226,507
セグメント資産	11,089,281	2,050,870	1,013,071	14,153,223	97	14,153,321	9,045,039	23,198,360
その他の項目								
減価償却費	511,830	105,984	14,822	632,637	0	632,637	82,384	715,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	262,037	234,812	7,314	504,164	-	504,164	20,539	524,704

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 991,056千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,045,039千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額82,384千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,539千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間財務諸 表計上額 (注)3
	オリジン	外食	デリカ 融合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	20,907,308	1,465,139	1,014,742	23,387,189	2,320	23,389,510	-	23,389,510
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,907,308	1,465,139	1,014,742	23,387,189	2,320	23,389,510	-	23,389,510
セグメント利益又は 損失()	2,142,609	91,603	588,134	2,639,140	2,301	2,641,441	1,074,562	1,566,878
セグメント資産	9,741,243	1,266,740	937,136	11,945,120	46	11,945,167	12,585,688	24,530,856
その他の項目								
減価償却費	613,562	98,336	14,353	726,252	0	726,252	52,226	778,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	303,585	36,070	731	340,386	0	340,386	1,190	341,576

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,074,562千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,585,688千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額52,226千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,190千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	25,629	113,901	-	-	121	139,651

当中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,907	7,948	-	-	-	35,855

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	21.73円	66.41円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	385,196	1,177,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	385,196	1,177,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
1株当たり純資産額	945.71円	997.14円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2021年5月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月16日

オリジン東秀株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 卓也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。